

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記医療観光専門学校津校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 11 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

昨年度と比較し、「ほぼ適切」から「適切」への評価が増加している。

昨年度の自己点検と比較し④「学校の理念・目的、育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」及び⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」について、「適切」が増加した。職員の理解度、浸透度により周知不足が発生していることが課題となっていたが、責任者による説明や理解度の確認を実施したことにより、改善が進んだ。さらなる理解の向上を目指して今年度も引き続き確認を進めなければならない。

専門教育の柱である、各種資格試験は高い実績とともに精神的な成長を促しているが、業界のニーズや社会変化に対応したカリキュラムとして学園が独自に開発した職場の基礎力については、現場によって急速に変化を遂げているため、各企業との連携、教育課程編成委員会からの意見により必要なスキルを精査し、将来構想の変化に対して積極的に改善を行うことが課題である。

【今後の改善方策】

保護者に対して教育の内容の理解と浸透を図るために、入学前に実施される学校説明会・保護者説明会、入学式において学園が取り組む教育内容等について説明を実施してきたが、視覚的な要素を含めたプレゼンテーション内容の充実を図り、さらなる浸透を図る。また、入学後は教育内容や取り組み状況を定期的に郵送する成績通知書や通信端末を活用しての情報交換を実施したが、情報提供量が少なく成果が上がらなかったため、引き続き携帯端末を使った連携に努めていきたい。また、教育内容や就職活動に関する保護者向説明会の開催について検討に入る。

学園の理念、目的、育成人材及び各学科の教育目標、業界のニーズに向けて、実施されている職場の基礎力カリキュラムを学生及び保護者の方に正しく説明するためのマニュアルを作成したため、今年度も引き続きマニュアルを使用した研修を継続させる。

【関係者評価】

学園の教育理念や教育目標は職員側の理解度、浸透度により周知不足が発生しているとのことであったが、研修により改善が進まれたことは評価する。しかし、それらを学生及び保護者に伝える手段が定

期的に郵送する成績通知書やモバイルで成果が上がっていないとのことであるため、入学後における保護者向けの説明会については是非検討をしてもらいたい。また、モバイルによる情報発信は、過度に多くの情報発信にならないように配慮し、必要としている情報の見極めに心掛けてもらいたい。

ビジネス基礎能力（自己管理能力、協調行動力、海外行動力、IT活用力）により入学段階より社会人意識の向上を図られていることは評価できる。今後も不変的なコミュニケーション能力の養成も継続し行ってもらいたい。一般論ではあるが働き方の改革や人工知能の発達により失われていく業種や職種もあると言われている。評価が高い資格取得や就職教育と並行し、時代の変化に対応してもらいたい。また、三重県の若い人材を県外に流出しないためにも魅力のある教育目標、学校作りに尽力してもらいたい。

2. 学校運営

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

昨年度の自己点検と比較し⑥「業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」について「ほぼ適切」の評価から「適切」に増加した。今後も近隣住民への配慮は引き続き啓蒙を行う。

⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、学生管理や学内業務で情報システム化が平成29年度により導入された。しかし、未だに重複業務や手作業で運用している部分もあるため、関係各部署と連携を取りながら、より効率的に運営させることが課題となる。

【今後の改善方策】

⑥については、学生の地域への社会貢献意識を向上させるために学校近隣の清掃等への取り組みを行った。それらの活動を次年度も継続させいく。また、学生に対する法令の遵守や倫理観、品格の向上に向けて、責任者による教員に対する研修を行う。学校近郊の企業や住民の方に対しては引き続き、迅速かつ配慮ある行動を行っていく。

⑧については、平成29年度に学生管理システムの変更が行われ教員への研修が実施された。業務の効率化をさらに進めるために業務の見直しを行う。教員のコンプライアンスについては、多くの個人情報を取り扱うため、学園が定める個人情報保護規則の確認を行い、コンプライアンスの体制の強化に努める。

【関係者評価】

学校事業計画書には組織や事業計画が記されているとのことであり、それらの事業計画については月単位での報告がされていることは非常に評価できる。新しい学生管理システムについて、導入時において懸念された初期段階でのトラブルや、不慣れなことにより業務の効率化が遅れていることについては今年度中には解決してもらいたい。個人情報の取り扱いについて研修を実施されたことは評価できる。情報の流出は大きな問題となるため、今後もセキュリティーに関する国家資格取得の推進を行い、今年度において実施が見送られた外部講師を招いての研修や、他企業の取り組みについても情報の収集を行ってみてはどうか。学生のソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による、トラブルやいじめが問題となっているため、そのようなことが起らないように、学生への啓蒙教育を行ってもらいたい。

3. 教育活動

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

⑤「関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」、⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけられているか」、⑧「職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。」について⑤、⑧は教育課程編成委員会での意見を取り入れたカリキュラムへ変更が行われ、⑥についてはインターンシップ等の実践教育が進んだことにより、昨年までの「やや不適切」との評価から「ほぼ適切」に改善が進んだが、インターンシップ先の更なる開拓が進めることが課題である。

⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」については、昨年と同様に関連分野への研修会や高等学校教員との指導力向上研修が実施されたが、関連分野の研究・研修により、専門性の高い先端的な知識の習得をさらに進めたいとの意見により「ほぼ適切」が留まっている。

【今後の改善方策】

今年度は以前より進めてきた関連分野の企業や業界団体等との連携による実践的なカリキュラムとしてホテル・ウェディング科において一年間に渡り実施された。次年度においては、その他の学科においても長期に実施できる実務研修のカリキュラムの検討及び準備を進める。また、教職員の職務能力の向上を図るために、外部企業と連携し実務知識、技術力を向上させる研修への積極参加を今年度以上に推進し、学生の実務研修の企画・実施に反映させていく。

三重県の特徴として、インターンシップの受け入れ先企業に地域差があるため、全ての学科においてインターンシップ先の新規開拓を継続して行う必要がある。また、税理士・企業会計科はインターンシップの業種や特に職種を選択できる受け入れ先を増やし、様々な実務研修ができる環境を構築する。

外部での受託授業が増加しており、同行した教員によるフィードバックを実施しているが、講義内容について評価や意見を外部より頂く機会を設け授業水準の検証を実施する。また、引き続きタブレット型情報端末の活用を行い、学生の自宅学習管理方法やプレゼンテーション技法についての研修によりスキルアップを図り、より社会の変化に対応した内容に授業を進めていく。

【関係者評価】

前年度と比較し資格取得の実績も上がっており、教職員の指導力向上のための相互評価や外部での講義における外部評価を頂いている点においては評価できる。

卒業生全員の離職率の調査を実施してもらいたい。卒業後において長期に仕事を続けていることは、社会から必要とされる人材育成が適合であると考えられる。逆に、離職率が高いようであればカリキュラムの作成・見直しを考えてもらいたい。

⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけられているか」について地域性からインターンシップの受け入れ先の開拓が課題として上げられていたが、受け入れ先を開拓し増加してきたことは評価できる。ただ、近年ではブラック・インターンシップ等の問題も出てきているため注意してもらいたい。

教職員の能力開発については、各種研修制度や資格取得に多くの職員が取り組んでいることは高く評価できる。今後は社外の研修や教職員も短期のインターンシップに参加することで、教育に深みが増すと思われるため検討してもらいたい。

4. 学修成果

【課題】

全体的として「適切、ほぼ適切」であると評価がされている。

昨年度の自己点検では、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」については「ほぼ適正」との評価が多く、今年度においてもあまり改善が進まず「ほぼ適切」が増加している。⑤「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校教育改善に活用しているか」については、卒業生の講演等により「適正」が増加した。しかし、今年度においても一部の学生が対象となり、卒業生全体に対する聞き取りやアンケートが進まなかったことによるものと考えられる。よって、全体を対象とした聞き取りを実施することが課題である。

③退学率の低減が図られているかは、「ほぼ適正」との評価から、「適正」まで改善された。退学率の改善については、クラス担任の細やかな対応により行っているが、家庭との連携が進められない事例が発生しているため、計画的に連携を進めることが課題である。

【今後の改善方策】

今年度においても就職後6カ月を目処に卒業生に対して、担当教員が聞き取り調査を実施したが、連絡が取れなかった際の対処方法が徹底されなかったため次年度においては確実に行う。卒業後の活躍状況や評価は、就職サポート室担当者及び責任者による企業訪問により聞き取り調査が実施されているが、全ての会社を網羅できなかったため、人員を増やして情報取得を行いカリキュラムに反映させていきたい。仕事内容の理解や数年後のイメージを学生が持てるように、卒業生による講演回数を今年度以上に増加させていく。

学業成績の不振や人間関係を上手く構築できない学生は、入学前の状況に問題がある場合が多いため、早期に原因把握をするために本人との面談だけでなく、保護者との面談も行い理解に努める。また、定期的な情報発信を強化する。

【関係者評価】

入学後、数カ月のうちに若干ではあるが退学者が出ているとのことであるため、入学前と入学後のイメージの乖離が懸念される。入学前におけるオープンキャンパスにおいて、説明に不足が無いかの検証やクラス担任制を活かし、早期の段階において問題のある学生に対する面談や保護者との連携を増やし退学者の減少に取り組んでももらいたい。

昨年度の改善点であった卒業後のキャリア形成の把握は、全員を対象としたものが進んでいないとのことであるため解決してもらいたい。また、卒業生の社会的な活動及び評価を把握するために、同窓会の実施を検討してみてもどうか。愛校心を育み様々な情報を集めることが可能となる。また、大原簿記医療観光専門学校津校という組織を、教職員及び在校生に卒業生を加えることにより社会的認知度の向上にも一役買うと思われる。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

①「進路・就職に関する支援体制は整備されているか」については担任、就職サポート室が連携し行っているが、コミュニケーション力が低い学生や就職意欲の少ない学生に対しての指導方法が課題となる。

④「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については「ほぼ、適切に」評価が留まっている。昨年度においてメンタルヘルスに関する知識習得も実施し、面談等による実際現場でカウンセリングを行うことを課題としたが、上手く活用できなかったことによる評価である。次年度もストレスを受ける時期に応じた、精神的なケアを的確に対応できるスキルを目指していく。

⑥「学生の生活環境への支援は行われているか」については、昨年より支援制度を新たに行われ、活用されている。今後は当支援制度が広く認知させていくことが課題となる。

⑧「卒業生への支援体制があるか」について「ほぼ適切」がどの評価になっており、仕事におけるスキルアップ目指す卒業生に対して、附帯教育講座により支援を行っているが、悩みを抱える卒業生の相談や再就職の斡旋に関する支援体制を整えることが課題となる。

【今後の改善方策】

学生の問題については、メンタルヘルス活用しカウンセリングの経験を積み、それらの相談事例を情報共有し研修会を実施する。また、担任だけでなく複数の職員により問題解決にあたる。引き続き保護者との連携を行い、問題の発生を未然に防ぐことができるように入學直後、就職活動開始時、進級直後に担任から連絡を密に取るようにする。

日常的な健康管理については、医療機関による健康診断の実施とともに学生手帳を活用し自己管理能力により、規則正しい生活習慣を身に付けることが実社会において重要である旨を啓蒙する。

生活環境への支援制度について周知がされていないためHP、パンフレットにより周知を図っていく。卒業生の状況把握を継続し、定期的に附帯教育講座を紹介するなど支援体制を構築する。

【関係者評価】

昨年度において全ての教職員が「メンタルヘルスマネジメント」の資格を取得されたが、経験不足により問題解決に活かされていないとのことである。出来ないことを出来るようにするには、不安や精神的に辛い時期を乗り越えなければならず、精神疾患を患いやすい。未然に防ぐためにも引き続き様々な事例を共有しカウンセリング力の向上に努めてもらいたい。

継続的に行われている簿記検定試験対策やビジネスマナー教育により商業教育の発展に寄与している点は評価できる。多くの高等学校との高専連携契約が思うように進んでいないとのことであるため、粘り強く職業教育の重要性を説き地元人材の育成に貢献してもらいたい。

卒業生に対する支援制度として、現在はスキルアップのための附帯教育講座の紹介に留まっているようであるが、貴校の求人を利用し卒業生に対する再就職支援ができる体制を整えることは、是非進めてもらいたい。

6. 教育環境

【課題】

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされているが、②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」について「ほぼ適切」に評価が留まっている。インターンシップについては、次年度も受け入れ先の開拓を継続して進め充実を図ることが課題である。また、海外研修等については、関連分野企業からも実施の要望があり、次年度に向けての課題である。

③防災に対する体制の整備については、地震時、緊急時の基本対応マニュアルは作成されているものの、災害時における備品の備蓄が充分でない状況である。また、発災型地震を想定しての避難訓練も最小の実施であるため、東南海地震に備えて避難訓練の実施回数の増加を検討する。

【今後の改善方策】

インターンシップについては、地域、実施時期、選択可能性を増やし学生の満足に繋がる受入先企業の開拓を継続して行う。

海外行動センスを身につける海外研修については学園が支援する「オーバーシーズプログラム」の利用を促していく。海外研修へのインセンティブとして、海外での行動力を養う講座の実施、授業内における関連英語の紹介、教材の一部には基本英会話や中国語・韓国語の簡単な会話用語の掲載されている。インバウンド4,000万人時代に向けて海外研修への参加により、グローバル化への意識改革に取り組む。

防災対策については、教員が地域の東海・東南海地震を想定した防災訓練に参加し、作成された防災マップや訓練内容を学内で情報共有した。また避難訓練は複数回の実施を年度計画に盛り込んでいく。

【関係者評価】

学内外において様々な企業の講演及び実務研修の機会を設けていることは、学生の世界観が広がり、更にインターンシップを行うことで、実践力を養われているので評価できる。

以前より大谷町の避難時集合場所として指定させて頂いており、東南海震災に関する研修会会場として今年度も使用をお願いしたい。災害時の備蓄を計画されているとのことであるため、是非計画を進め災害時に備えてもらいたい。また、災害時において迅速な避難かつ情報開示を行えるように防災マップ等のマニュアル作成及び防災訓練等も実施してもらいたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体としては「適切」と評価がされている。

全ての項目について「適切」と評価がされた。これは教育成果を伝えるために就職先や取得した資格についてタイムリーな情報提供が行われ、インターネットを通して定期的な情報発信も行われたことによるものである。しかし、前年度と同様に高等学校、大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者等への認知度は十分に高いとは言えない現状であるため、さらなる認知度の向上が課題となっている。

【今後の改善方策】

設置されている学科や教育内容が高校生に認知されていないため高校訪問を複数回実施し、高等学校

の教員の方々への認知の向上に努め、訪問者による事前研修会において卒業生、在校生の情報共有を行った。次年度においても高校訪問の継続及び高校生向けの講習会やイベントを増やしていきたい。

インターネットを利用して資格合格実績や就職実績、学内外の研修活用の情報公開をおこなった。引き続き大学・短大の卒業生・大学退学者等の既卒者、転職者に対する策を講じ募集を強化する。

本校の特色である教育成果については、在校生や卒業生から高校生等に伝えられるケースが多いため、在校生のさらなる満足度向上に努める。

【関係者評価】

昨年度と同様に学園総合案内書に記載されている内容は学園情報が詳しく掲載されており問題はない。数回に渡る高校訪問による在校生の情報提供や高校内での各種講演、独自のSNSを立ち上げ資格、就職、研修の情報公開を行ったことは評価できる。

学費については、学費免除制度や学生の経済状況に応じた学費分納制度を今後も継続して行い、進学を希望する多くの学生がチャレンジできる環境を作って頂きたい。また、多くの人が三重で学習し、地元就職を実現することで若者の県外流出に歯止めをかけてもらいたい。

学生募集については、高校生を対象とした情報提供に留まらず、大学生等にも拡大する工夫を行ってほしい。

8. 財務

【課題】

今年度の自己点検は、全体として「適切」と評価がされている。

【今後の改善方策】

専門課程入学者は、昨年度引き続き定員までは達していない状況である。募集増加を図るため体験入学・説明会、高校訪問、インターネットを通じた情報発信、校内美化の組織化を行い、定期的な会議も実施した。これらの職員全員体制による募集活動を次年度も継続する。

専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育講座の認知度が上がりつつあるため社会人、大学生、短期大学生に対する広報活動の強化と学習環境を整える。

【関係者評価】

財務については安定しており、情報公開も適正に行われているため継続してほしい。また、三重県南部の人口減少は著しく少子化が進んでいる。中長期的な財務基盤の安定のためには、学生募集は厳しくなることが予測されるため、時代に合った魅力のある教育内容を構築してほしい。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされた。

③「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」が「ほぼ適切」から「適切」が増加した。前年の自己点検において上げた問題点のうち、関連分野における実践的な職業教育や業界団体等との連携に

よるカリキュラムの作成・見直し等が進んでことによるものと思われる。次年度においては、他の問題点の改善や関連分野等との職業教育の充実を図るように努める。

【今後の改善方策】

法令、専修学校設置基準に基づき法令遵守に努める。また、学園が定めた「個人情報保護法規則」を教職員が遵守するように、朝礼や研修における啓蒙を継続する。また、多くの個人情報の管理を情報システムを活用し行っているため、情報セキュリティーマネジメント試験を受験することにより知識の強化を図っていく。

【関係者評価】

自己点検結果に基づいた学校関係者評価委員会が開催され、関係者評価結果は学園のホームページで公開を行っているため問題はない。なお、前年における自己点検及び評価に関する改善が遅れている項目については、今年度重点的に取り組んでもらいたい。

また、現在ハラスメントの問題が注目されている。教育現場における「アカデミックハラスメント」については、受け取り側のことを考え、思いやりと配慮を持って行動してもらいたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

②昨年度「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については「やや不適切」の評価があったが、今年度は「適切」「ほぼ適切」と評価された。昨年課題とされていた年間を通してボランティアに参加できるような情報提供が実施できたことによるものと考えられる。次年度はさらに参加学生を増やすことが課題となる。

【今後の改善方策】

社会貢献・地域貢献として、昨年に引き続き地元自治体への学校施設の活用を積極的に行い、防災訓練及び災害時における研修会会場、子供会の研修、敬老会への貸し出しを行った。次年度においては、さらに地域の勉強会会場として学校施設を提供する予定である。

ボランティア活動については、地域ボランティアに関する依頼が増えつつあるが、授業カリキュラム調整を行い、ボランティアへ参加する学生を増加させていく。

【関係者評価】

地元自治会、子供会、敬老会への学校施設の貸し出しによる社会貢献を今後も継続して行ってほしい。また、自治会における地域活動の一環として小学校低学年の子供達の安全を確保できる活動を考えている。具体的には登下校の際に、閑散としている場所があるため子供達と一緒に登下校をしてもらう見守りボランティアである。そのボランティアへの学生参加を検討してほしい。

三重県に住んでいる学生として、地元へ愛着を持ち地元を活性化させるためにも町興しなどのボランティアに積極的に参加してほしい。

1 1. 国際交流

【課題】

外国人留学生向けの募集要項を毎年制作し配布しているが、入学者数はいない。これは国家資格の受験対策には高度な日本語読み書き能力が必要であり、片言の日本語会話ができる程度では授業内容が理解できないためである。日本の滞在ビザ取得を目的とした入学問い合わせはあるが、実際の授業内容を説明すると入学には至らない。

学校ホームページを通して資格合格状況、合格率、就職内定状況、内定率などを詳しく公開しているが、すべて日本語表記であり、国外に対する情報発信は行っていない。従って国外で評価される仕組みは現状では無い。

【今後の改善方策】

外国人受入体制の向上のため、職員に対する日本語教育能力検定試験の強化を事業計画書に盛り込み、受験の推奨を行っていく。外国人対象の日本語能力検定試験時に本校の入学案内書を配布しているが、この機会をさらに活用して相談会等を企画実行する。

【関係者評価】

既存のカリキュラムで留学生を募集するのではなく、留学生が望むカリキュラムを貴校の強みを活かして作成してみてはどうか。留学生が日本の労働環境に対応できる指導を行い、留学生と企業とのパイプ役となることを期待する。

学校関係者評価委員会

役職	氏 名	現 職
委員長	中嶋 年規	三重県議会議員
委員	新山 英治	元 高宮小学校校長、大谷町自治会長
委員	服部 光知哲	有限会社安藤会計センター 取締役
委員	平井 久志	株式会社キャスルサービス 営業部人材派遣課 次長
委員	杉本 紗江	社会医療法人 鈴鹿回生病院（平成 26 年度卒業生）